SPANCRETE
CORPORATION

Investors' Guide IR 2007
会社情報

マンション（床）

穴あきPC板（スパンクリート）

東京競馬場ワイドパネル（外壁）

北清掃工場（外壁）

株式会社 スパンクリート コーポレーション

本　　社
〒113-0033　東京都文京区本郷４-９-25
Tel：03-5689-6311　Fax：03-5689-6321
www.spancretecorp.com
JASDAQ　〈 証券コード　5277 〉

みなさまとのコミュニケーションを大切に

インベスターズガイドについて

インベスターズガイドは、株主ならびに投資家のみなさまに、当社の財務内容を正確にお伝えするとともに、みなさまとのコミュニケーションの手段として発行を続けてまいりました。毎年約100通のアンケートの回答をいただき、ご意見の一部を編集に反映させていただいております。今後ともみなさまからのご意見をいただきたいと存じますので、同封のアンケート用ハガキにてお寄せいただければ幸いです。

■ 2007年3月期について

2007年３月期は、前期に実現した不動産事業の開発プロジェクト（分譲マンション）収入の剥落もあって、売上高43億７千５百万円（前期比30.5%減）、営業利益１億９千５百万円（同40.8%減）と減収減益となりました。

主力のスパンクリート事業は、上半期は出荷数量が伸び悩み、採算的にも苦戦いたしましたが、下半期、特に第４四半期に入って出荷数量が増加したことから、工場の生産性が上昇し、加えて営業粗利益率の改善がみられ、営業利益６千万円と前期並みの利益水準を確保いたしました。

不動産事業は、賃貸オフィスビルの稼動状況は引き続き高水準を維持し、営業利益１億４千５百万円と安定収益を計上しております。

営業外収益ではリート関連を主とした余資の運用益が大きく寄与し、経常利益は３億８千６百万円（同7.3%減）となり、2007年２月清算結了しました子会社プレテック㈱の追加清算費用等４千５百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は１億５千４百万円（同8.3%減）となりました。

■ 2008年3月期の業績予想

2008年３月期は、第２次中期経営計画の初年度として後述の如く目標値は高く掲げており、特にスパンクリート事業は、高層マンションや流通倉庫などの大型物件の受注が堅調であり、出荷数量は目標達成可能と考えております。しかしながら原材料費等のコストアップの販売価格への転嫁が予定したテンポで進むかどうかは必ずしも予断を許さないものがあり、また、不動産事業も賃貸ビル３棟の収益しか見込めないことから、両事業合わせた業績予想は、売上高48億円、営業利益３億円、経常利益３億２千万円、当期純利益１億９千万円を見込んでおります。

■ 剰余金の分配について

2007年３月期は期中で１株を２株に分割した上で、１株につき２円増の８円配当と３年連続で増配とさせていただきました。

2008年３月期の配当につきましては、上述の業績見通しの達成を前提に、１株につき８円の水準の維持を予定しております。

■ 地方の超高層マンション増加

首都圏のマンション需要は依然堅調であり、見積り引き合いは既に2008年以降の物件になっております。また、前期から始まった地方の超高層マンションも着実に増加しており、受注分を含めると札幌・仙台等を中心に10棟以上になっており、一層活発になっております。

■ 参議院議員会館に採用

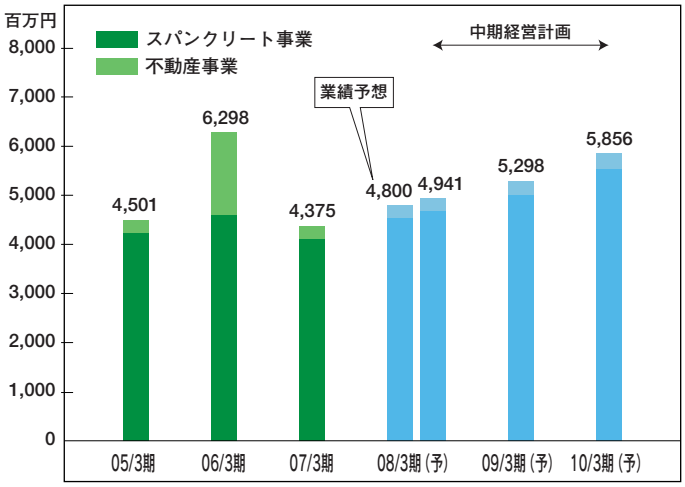
国の重要施設である参議院議員会館の床板にスパンクリート板が採用されました。2001年には衆議院議長公邸にも大量に採用されており、来期は衆議院議員会館にも採用が予定されております。スパンクリート板の高い信頼性が評価されております。

■ コーポレート・ガバナンスについて

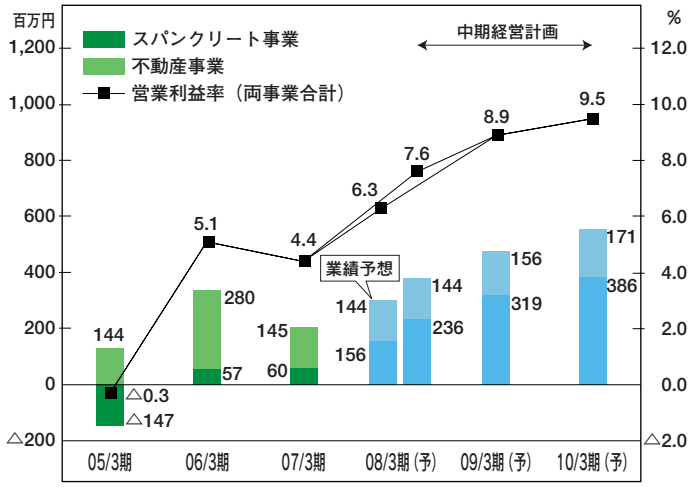
当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性を図り、企業価値の向上と社会から信頼される企業の実現を目指すとともに、財務報告の信頼性を高めるべく、内部統制システムを適切に整備し運用することによって、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題の一つであると位置付けております。

なお、内部統制システムに関しては、会社法上の体制は既に構築し概ね対応済みであり、現在、金融商品取引法上の体制作りを鋭意進めております。

売上高



営業利益



損益計算書要旨

（単位：百万円）

	05/3期 連結	06/3期 連結	(%)	07/3期 単体	(%)
売　上　高	4,501	6,298	100.0	4,375	100.0
売上原価	3,888	5,374	85.3	3,606	82.4
販売費及び一般管理費	629	599	9.5	573	13.1
営業利益	△16	324	5.2	195	4.5
営業外損益	170	92	1.4	190	4.3
経常利益	153	417	6.6	386	8.8
特別損益	△31	△112	△1.8	△45	1.0
税金等調整前当期純利益	121	305	4.8	340	7.8
法人税、住民税及び事業税	0.03	133	2.1	57	1.3
法人税等調整額	52	△3	0.0	127	2.9
当期純利益	69	175	2.8	154	3.6

スパンクリート事業　4,118百万円
不動産事業　257百万円
プロジェクトベースの不動産収入（分譲マンション）の剥落により減少

スパンクリート事業　60百万円
不動産事業　145百万円
共通費用　△ 10百万円

有価証券売却益他営業外収益　238百万円

子会社プレテック㈱清算に伴う追加費用

キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

	05/3期 連結	06/3期 連結	07/3期 単体
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	121	305	340
減価償却費	202	201	165
運転資金の増減額	△228	412	△40
法人税等の支払額	△127	△5	△163
営業活動から得たキャッシュ	△32	913	302
投資活動によるキャッシュフロー			
有価証券の取得による支出	△379	△898	△1,228
有価証券の売却による収入	589	737	747
有形固定資産の取得による支出	△221	△111	△209
その他の投資等の増減額	△17	73	81
投資活動から得たキャッシュ	△28	△199	△609
財務活動によるキャッシュフロー			
長期借入金の返済による支出	△162	△157	△81
自己株式の取得による支出	△69	△5	0
自己株式の処分による収入	—	—	137
株式の発行（ストックオプション）による収入	39	17	0
配当金の支払額	△31	△38	△46
その他	0	—	0
財務活動から得たキャッシュ	△222	△184	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	6
現金及び預金同等物の増減額	△284	530	△290
現金及び預金同等物の期首残高	1,872	1,587	2,058
現金及び預金同等物の期末残高	1,587	2,118	1,767

税引前償却前利益505百万円は前期と同水準

幅広板の設備投資及び投資有価証券の購入等による支出が主要因

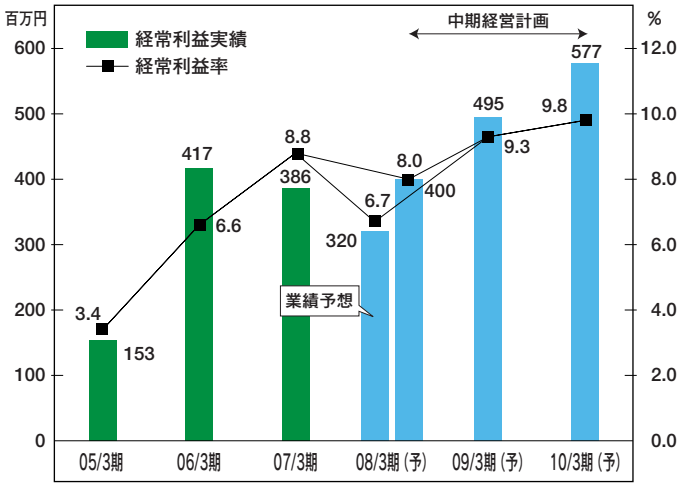
借入金の返済と配当金の支払により減少するも自己株式処分により増加

財務諸表コメント

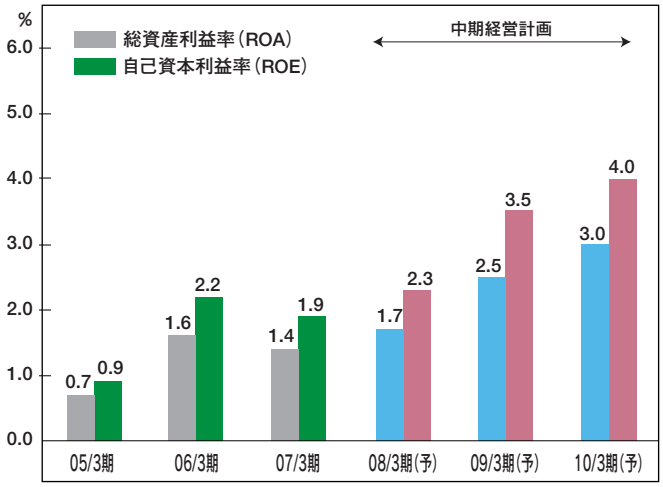
〔06/3期〕　スパンクリート事業は、原材料費コストアップの販売価格への転嫁、操業度増による採算性向上などの要因により黒字転換いたしました。不動産事業は八丁堀マンション竣工により収益に大きく貢献いたしました。

〔07/3期〕　スパンクリート事業は、上期は出荷・生産数量の落ち込みにより採算的に苦戦するも、下期の出荷数量増による工場の生産性の上昇等により前期並みの利益水準を確保いたしました。不動産事業は、前期のプロジェクトベースの収益はなかったものの、賃貸ビルの稼働状況は高水準、安定収益を計上いたしました。

経常利益



総資産利益率・自己資本利益率



貸借対照表要旨〈資産の部〉

(単位：百万円)

	05/3期 連結	06/3期 連結	07/3期 単体	(%)
資産の部				
流動資産	**4,193**	**4,230**	**3,727**	**34.0**
現金及び預金	952	1,714	1,342	
受取手形及び売掛金	1,457	1,565	1,583	
完成工事未収入金	62	109	87	
有価証券	735	403	Point ① 424	
たな卸資産	916	324	218	
繰延税金資産	18	80	36	
その他	49	32	33	
固定資産	**6,394**	**6,505**	**7,242**	**66.0**
有形固定資産	**4,928**	**4,737**	**4,769**	**43.5**
建物及び構築物	1,272	1,146	1,190	
機械装置及び運搬具	464	402	396	
工具、器具及び備品	24	20	18	
土地	3,162	3,162	3,163	
建設仮勘定	4	4	1	
無形固定資産	**67**	**49**	**32**	**0.3**
投資その他の資産	**1,397**	**1,719**	**2,440**	**22.2**
投資有価証券	962	1,418	Point ② 2,186	
長期貸付金	36	34	28	
繰延税金資産	69	—	—	
その他	339	278	241	
貸倒引当金	△9	△12	△16	
資産合計	**10,588**	**10,735**	**10,969**	**100.0**

Point ①② 有価証券評価益505百万円

貸借対照表要旨〈負債・純資産(資本)の部〉

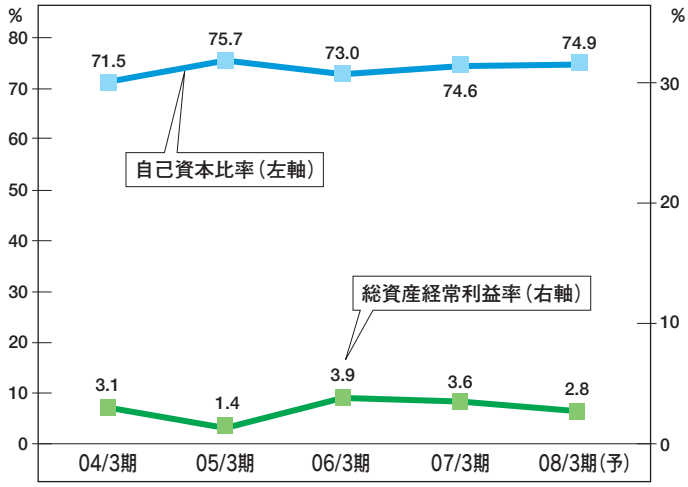
(単位：百万円)

	05/3期 連結	06/3期 連結	07/3期 単体	(%)
負債の部				
流動負債	**1,953**	**1,959**	**1,496**	**13.7**
買掛金	128	103	118	
工事未払金	97	103	123	
短期借入金	1,300	1,200	900	
一年内返済予定の長期借入金	57	56	100	
未払法人税等	13	140	32	
その他	355	355	222	
固定負債	**620**	**943**	**1,285**	**11.7**
長期借入金	56	—	175	
長期未払金	—	102	Point ③ 100	
役員退職引当金	171	—	—	
再評価に係る繰延税金負債	286	693	693	
その他	105	146	316	
負債合計	**2,573**	**2,903**	**2,782**	**25.4**
資本の部				
資本金	**3,287**	**3,295**	**—**	
資本剰余金	**3,648**	**3,657**	**—**	
利益剰余金	**1,073**	**1,210**	**—**	
土地再評価差額金	**172**	**△234**	**—**	
その他有価証券評価差額金	**105**	**183**	**—**	
自己株式	**△273**	**△279**	**—**	
資本合計	**8,014**	**7,832**	**—**	
負債及び資本合計	**10,588**	**10,735**	**—**	
純資産の部				
株主資本				
資本金	**—**	**—**	**3,295**	**30.0**
資本剰余金	**—**	**—**	**3,710**	**33.8**
利益剰余金	**—**	**—**	**1,310**	**12.0**
自己株式	**—**	**—**	Point ④ **△194**	**△1.8**
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	**—**	**—**	**299**	**2.7**
土地再評価差額金	**—**	**—**	**△234**	**△2.1**
純資産合計	**—**	**—**	**8,187**	**74.6**
負債純資産合計	**—**	**—**	**10,969**	**100.0**

Point ③ 役員退職慰労金制度廃止に伴う引当未払金

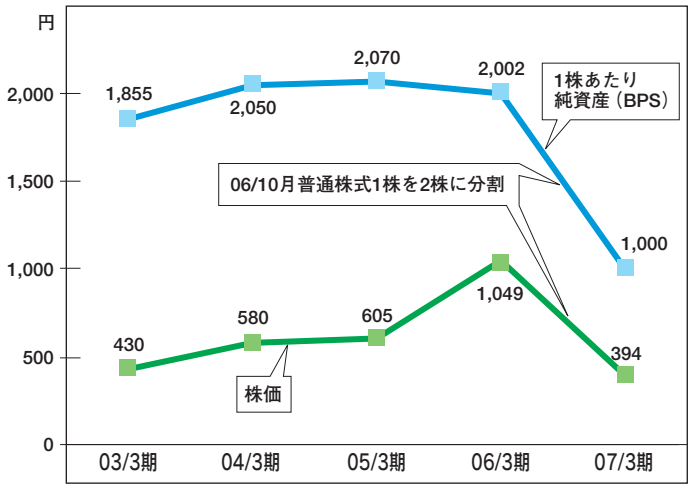
Point ④ 自己株式363千株を期中に処分し、期末残は833千株

自己資本比率と総資産経常利益率



株価の推移（終値）

期末株式総数 9,018,400株
うち自己株式　833,780株



ひとこと

中期経営計画

代表取締役社長
原田　穣

（中期経営計画の目的）

明日の事も不透明で何が起こるか分からないのに3年も先の計画を作っても時間の無駄に終わってしまうという中期経営計画に対する批判の声も聞こえます。事実、当社の第1次中期経営計画（05/3期～07/3期）は計画スタート直後から環境が激変し、その後の実績との間には大きな齟齬を生じてしまいました。

しかしそれにもかかわらず当社は、再チャレンジすべく第2次中期経営計画（08/3期～10/3期）を作成し、現在実行に移しています。単年度の予算中心の計画ではどうしても会社の活動は現状延長線上の路線から脱しきれず、経営の改革・改善を駆動する社内のモチベーションを生み出す事は難しいからであります。

中期経営計画作成のポイントとなるのは、3年～5年先の会社のあるべき姿を描き、そこに到達するために会社の活動の力点をどこに置くか、またどこに経営資源を重点配分すべきかについて全社的なコンセンサスを作り、その大きな方向性に向って全社が一丸となって努力することです。そして、当社のあるべき姿として私が課題としておりますのは、コア事業であるスパンクリート事業の高収益体質への転換であります。当社はバブル崩壊後の建設不況を何とか生き抜いて参りましたが、現状の収益力は不充分で、このままでは会社の発展は多くを望めないと考えているからです。

（数値目標と重点施策）

そこで、この状態を打破するために第2次中期経営計画の主要数値目標（10/3期）としては

- スパンクリート事業における売上高営業利益率7%以上　（07/3期　1.3%）
- スパンクリート事業における新製品の売上数量比率15%以上（　同上　3.5%）
- 全事業の自己資本利益率（ROE）4%以上　（　同上　1.9%）

にするということであり、上記数値目標達成の主要施策としては

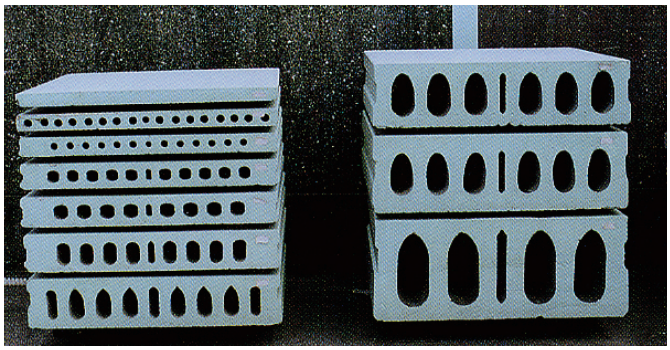
- 粗利益率の高い壁板と付加価値の見込める新製品の開発、営業に経営資源を重点投入する
- 工場体制は3工場から2工場（宇都宮・岩瀬）に集約実行済であるが、その主力2工場でのコスト競争力及び品質競争力の強化を図る――NPS（トヨタ生産方式基盤）とISOの着実な実行
  製品構成変化（幅広板増強等）に即応した設備投資を適宜実施
- 高層マンション等床材の量的確保と適正価格の実現（量的依存度は50%程度へ）
- 不動産事業の収益力拡充のための投資を慎重かつ効率的に推進
- 内部統制システムを適切に整備し、運用するとともにリスク管理の強化を図る

以上が全社的な目標と施策でありますが、各部門はバランススコアカードの手法を導入し、全体との整合性を取った上で個別の数値目標と行動計画を作って実施し、レビューも行っています。

（第2次中期経営計画の事業環境）

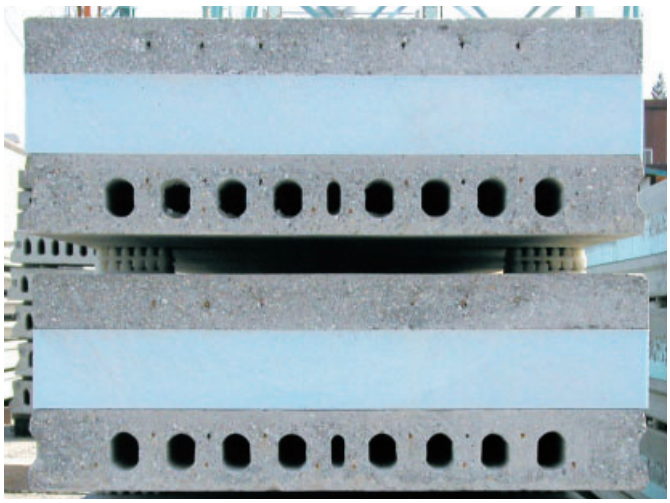
今次中期経営計画はあくまで社内の努力目標計画と位置づけています。もちろん環境が激変すればこの計画に縛られることなく機動的に修正してまいりたいと考えております。幸い、当面の事業環境は第1次中期計画に比べて遥かに好転しています。公共投資の減衰や談合の排除による建設事業の競争の激化等のリスク要因はありますものの、一方で民間の設備投資は堅調で、当社の営業に関係の深い倉庫や工場の需要が見込め、また、新幹線の防音壁や高層マンションの分野も引き続き相当量の引き合いがあるものと予想しております。

当社としては、第2次中期経営計画の達成に向って全力を尽す所存でありますので、株主の皆様方のご理解とご支援を頂きますようお願い申し上げます。



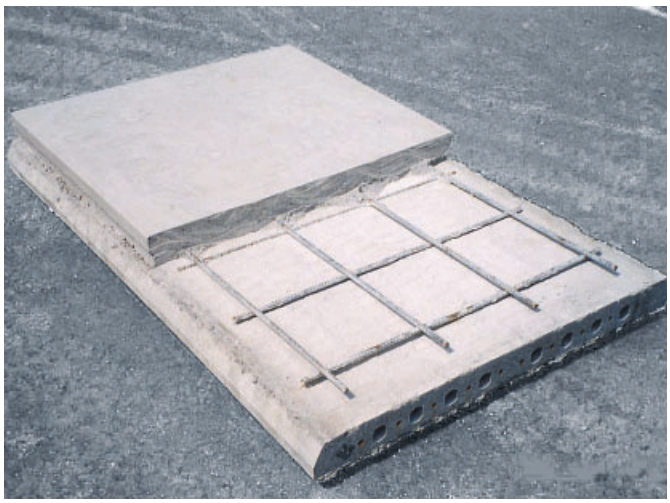
スパンクリート

スパンクリート標準製品。PC鋼線の入った穴あきPC板。床材として、また壁材として建築から土木まで多目的に使用可能な材料です。厚さ7cmから35cmまで17種類。高耐力、ロングスパンが売り物です。



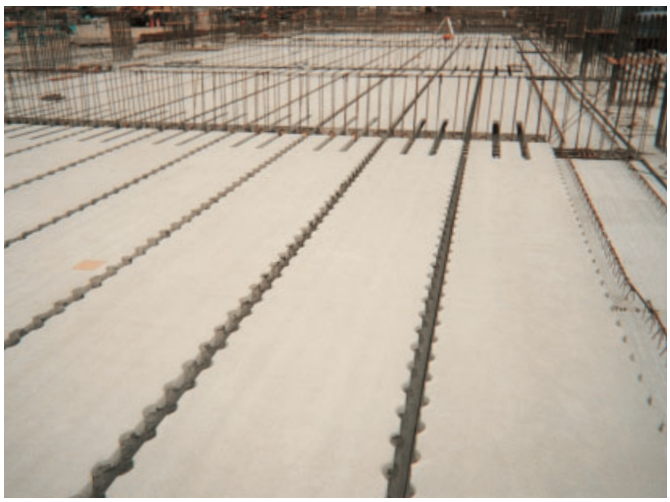
新製品 外断熱パネル

断熱材をスパンクリート板でサンドイッチにした省エネパネル。温暖化防止にも寄与します。



新製品 Mスラブ

従来のスパンクリート板に鉄筋を入れた高強度なパネル。土木用途向けとして開発しました。



新製品 Jスラブ

未来型床材として開発。現在主力の合成床板に替わるものとしてコンクリート打設不要工法として特許を取得しました。

新製品 デザインパネル

スパンクリート板の表面に型枠によりデザインをつけたパネル。建築・土木、両面に営業展開しています。

資料請求、お問い合わせは…　株式会社スパンクリートコーポレーション
ＩＲ担当　村山典子　野崎京子
〒113-0033 東京都文京区本郷４－９－25
電話 03(5689)6311

制作協力：　株式会社プロネクサス
営業２グループ　大木整
〒105-0003 東京都港区西新橋3-16-11 愛宕イーストビル
電話 03(5777)3011

マンション

六本木ヒルズと並ぶ同地区の新名所「東京ミッドタウン」の床材に採用。
住宅棟2棟に約45,000m²が採用されました。

マンション

大崎地区再開発の一環として建設された超高層マンション。全フロアに20cm厚合成床板が採用されました。

新製品Mスラブ

千葉県館山市の大型ショッピングセンター車道に35cm厚のMスラブが採用されました。「設計を変更して採用し、工期が大幅に短縮されコストメリットは大きかった」と元請から評価いただきました。

ワイドパネル

千葉県市原市に建設された大型倉庫・外壁は全てワイドパネル間仕切壁は標準パネルを採用。総取付面積は約15,000m²です。

腰壁

在来工法（現場打ちコンクリート）からの設計変更が増加しており、販売店を軸に今後積極的に営業展開を計る方針です。

会社の概要

1.会　社　名　株式会社スパンクリートコーポレーション
（英文名）　SPANCRETE　CORPORATION
2.設　　立　1963年（昭和38年）3月23日
3.資　本　金　32億9,582万円（2007年3月31日現在）
4.役　　員　代表取締役会長　村山好弘
代表取締役社長　原田穣
常務取締役（生産管掌）　北村勲
常務取締役（営業管掌）　齊藤建次
常務取締役（総務・企画管掌）　東村友次
取締役（業務部長兼企画室長）　村山典子
＊取締役　後藤考司
＊取締役　北川尚史
＊＊常勤監査役　大谷光威
＊＊監査役　阿部裕三
＊＊監査役　清水雄輔
（2007年6月27日現在）
＊は社外取締役です
＊＊は社外監査役です

5.本　　社　東京都文京区本郷4-9-25
〒113-0033　TEL（03）5689-6311
仙台営業所　宮城県仙台市青葉区一番町2-11-1 MS一番町ハイツ301　〒980-0811　TEL（022）227-3432
宇都宮工場　栃木県宇都宮市平出工業団地8-5
〒321-0905　TEL（028）661-2211
岩瀬工場　茨城県桜川市岩瀬2161-1
〒309-1211　TEL（0296）75-5711
6.取引銀行　みずほ銀行（丸の内中央支店）
三菱東京UFJ銀行（神田駅前支店）
りそな銀行（上野支店）
三菱UFJ信託銀行（本店）

主要取引先

設計事務所　三菱地所(株)・(株)日本設計・(株)日建設計・(株)日建ハウジングシステム・東電設計(株)・(株)松田平田・(株)梓設計・創元設計(株)・(株)横河建築設計事務所・(株)ジェイアール東日本建築設計事務所・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構・(株)久米設計・(株)石本建築事務所　他
商　　社　三菱商事(株)・三菱商事建材(株)・三井物産鉄鋼建材(株)　他
建設会社　鹿島建設(株)・大成建設(株)・清水建設(株)・(株)竹中工務店・(株)大林組・前田建設工業(株)・戸田建設(株)・西松建設(株)・三井住友建設(株)・鉄建建設(株)　他

宇都宮工場

大株主

1　三菱商事(株)　　2　日本スパンクリート機械(株)
3　鈴木金属工業(株)　　4　村山 好弘
5　ソシエテジェネラルエヌアールエイエヌオーディティティ

会社の沿革

1963年　3月　スパンクリート製造株式会社（旧社名）設立
資本金1,000万円　代表取締役社長　村山好弘就任
4月　資本金4,000万円に増資
7月　資本金1億円に増資
1964年　2月　宇都宮第一工場屋外生産設備完備　試作開始　営業開始
7月　資本金2億円に増資
1970年　10月　宇都宮第二工場建設完了　生産開始
1971年　4月　日本スパンクリート協会を設立　会長に当社代表取締役社長村山好弘就任
1975年　10月　空胴プレストレストコンクリートパネル工業協会（穴あきPC板工業協会）設立
会長に当社代表取締役社長　村山好弘就任
1976年　5月　JISA6511（空胴プレストレストコンクリートパネル）制定される
1979年　12月　資本金2億3,000万円に増資
1982年　12月　宇都宮工場　JIS指定工場となる
1984年　3月　スパンクリート合成床工法　建設大臣認定を取得
7月　宇都宮第三工場生産設備完了　生産開始
1988年　11月　資本金2億9,000万円に増資
1989年　5月　スパンクリート合成床工法　特許を取得
10月　資本金4億2,434万円に増資
11月　資本金14億9,759万円に増資
11月　岩瀬工場建設完了　生産開始
1990年　2月　スパンクリート合成床工法　発明大賞受賞
1991年　2月　社名をスパンクリート製造株式会社から株式会社スパンクリートコーポレーションに変更
4月　スパンクリート合成床工法　科学技術庁長官賞受賞
9月　株式を公開（店頭）　資本金32億3,459万円に増資
1992年　4月　当社代表取締役社長　村山好弘　黄綬褒賞受賞（スパンクリート合成床の発明考案など業務精励）
5月　株式を1対1.4に分割
1993年　5月　岩瀬工場　JIS指定工場となる
1996年　7月　本社を文京区本郷4丁目に移転
2003年　8月　Jスラブ（組立床工法）（財）日本建築センターの構造評定を取得
2004年　3月　明星プレテック株式会社（4月プレテック株式会社に社名変更）の株式を100%取得
2005年　5月　宇都宮工場・岩瀬工場・設計部　ISO 9001認証取得
6月　原田穣代表取締役社長就任
11月　1単元の株式数を1,000株から100株に変更
2006年　3月　プレテック株式会社解散
10月　普通株式1株を2株に分割

岩瀬工場